

令和6年度事業報告書

第1 事業概況

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、ウクライナ情勢等による世界的な食料需給の変化、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応など、様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されている。

このため、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めることが必要となっている。

このような情勢の中、国は、令和6年6月に食料安全保障の強化等を柱とした「食料・農業・農村基本法」を四半世紀ぶりに改正し、食料安全保障の基盤となる農地の確保や適正利用等を目指した農地法・農振法等の関連法を改正するとともに、令和7年4月に同基本法を具体的に進めるための「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。

また、地域農業の方向性や将来の農地の担い手を話し合った「地域計画」が令和7年3月には県内全市町村で公表された。策定までの間、農業委員会は「目標地図」の素案の作成や地域の話合いへの参加など、農業者等とともに地域の農業・農地の未来を描いていく重要な役割を果たした。

一方、本県では、令和5年度に長野県が策定した「第4期長野県食と農業農村振興計画」の目指す姿と施策の展開方向に沿って、農業委員会組織として同計画の目標達成に向けた取組が必要となっている。

これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織等との一層の連携のもと、下記の6つの事業を柱として、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動に対する研修・相談活動をはじめ、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などを実施した。

さらに、令和6年度は県内で4分の1を超える農業委員会で改選が行われたことから、農業委員会活動をきめ細やかな支援活動に取り組んだ。

《令和6年度事業推進の柱》

- 1 地域計画に係る農業委員会の新たな役割への支援
- 2 農業委員会サポートシステム及びタブレットの利用促進に向けた支援
- 3 就農相談活動と雇用就農資金の活用による新規参入の促進
- 4 農業者年金加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
- 5 農業者の声をくみ上げた政策提案活動
- 6 全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた活動支援

第2 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化を図るための支援を行った。

1 令和6年度に改選を迎えた農業委員会への重点支援

- (1) 新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、農業委員会総会等に出向き個別支援活動を実施した。

期 日	場 所	出席者	期 日	場 所	出席者	内 容
4月11日	中野市	42人	8月27日	木島平村	23人	1 農業委員会 法・農地法・ 関連法 2 地域計画 3 農業者年金 他
4月25日	小布施町	19	8月29日	松本市	32	
5月31日	諏訪市	26	9月30日	松本市	44	
6月27日	山ノ内町	18	12月 3日	中川村	20	
7月19日	豊丘村	25				
7月22日	上田市	47				
7月22日	安曇野市	51				
7月25日	坂城町	20				
8月26日	飯山市	28				

- (2) 委員の改選手続き等に関する相談説明会を開催（Web形式等）するとともに、電話・メール等による農業委員会の運営に関する日常的な相談活動を実施した。
- (3) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図った。

2 市町村基本構想を踏まえた「農地利用最適化指針」の見直し支援

- (1) 市町村基本構想（市町村農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想）を踏まえた最適化推進指針の見直し等への支援（Web形式）
- (2) 農業委員会事務局に対する個別支援（随時）

3 女性・青年農業者等、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性、多様な人材の登用促進を図った。

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施

期 日	農業委員会名	要請者	参加者
12月19日	阿南町	浅田県女性協議会長 女性協議会支部長 事務局	町・村長、議会議長、農業委員会 会長、担当者
3月 6日	南牧村		
	南相木村 北相木村		

- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催

ア 県内女性農業委員会研修

期 日	場 所	出席者	内 容
7月23日	長野市	67人	1 演題 クリエイティブ（創造的な）農業について 2 講師 株式会社ドロップ 代表取締役 三浦 綾佳 氏

イ 北信越ブロック女性農業委員会研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
10月28日	富山市	25人	1 農地利用の最適化ならびに情勢報告 (一社) 全国農業会議所 伊藤 野百合 氏 2 ワークショップ 地方考夢員研究所代表 澤畑 佳夫 氏

ウ 県内女性農業委員会研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月20日	佐久市	111人	1 演題 女性の力で地域を変える ～持続可能な農業と地域づくり～ 2 講師 株式会社山下フルーツ農園 代表取締役 山下 絵里 氏

(3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援

ア 登用促進活動検討会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
7月23日	長野市	9人	令和6年度の登用活動の取組について
10月18日	〃	10	令和6年度の登用活動について
2月20日	佐久市	8	女性登用促進に関する要請決議について

イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請

期 日	場 所	出席者	要 請 先
12月19日	阿南町	5人	町長、議会議長等
3月 6日	南牧村 南相木村 北相木村	6	村長、議会議長等

(4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

期 日	場 所	出席者	内 容
7月 9日	塩尻市	10人	女性農業者と知事との意見交換会 女性が輝く魅力ある農業・農村づくり テーマ 「農業・農村に女性が定着してもらうためには」

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

市町村が策定する「地域計画」及び同計画に必要な「目標地図」の素案の作成や、地域における話し合い（協議の場）が効果的に実施されるよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携強化を図りながら、研修会の開催や農業委員会の取組状況に応じた個別支援を行った。

1 「地域計画」への取組及び「目標地図」の素案作成等に向けた活動の支援

(1) 農業委員会における「地域計画」への対応及び「目標地図」の素案づくり等に係る伴走支援（随時）

ア 地域計画・目標地図作成支援の実施（随時）

イ 農業委員会巡回支援活動の実施

期 日	場 所	出席者	内 容
4月11日	中野市	30人	地域計画策定に係る農業委員会の役割について他

- (2) 長野県農業再生協議会担い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施

期 日	場 所	内 容
4月28日	長野市	地域計画の推進について他
11月 5日	〃	地域計画の取組状況について他
11月24日	〃	10広域における地域計画の取組状況について

- (3) 県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
7月20日	長野市	152人	県主催の地域計画策定研修会（シンポジウム）の開催 1 地域計画策定に係る農業委員会の役割について他
8月18日	佐久市	69	
8月21日	松本市	75	
8月31日	伊那市	48	

- (4) 農業委員長実務研修会の開催（6月・3月の総会時）
 (5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、長野市）
 (6) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（毎月）
 (7) 地区別農業委員等研修会における情報提供等取組支援（支部主催 随時）
 (8) 支援活動
 ア 農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援
 イ 「目標地図」の素案策定等の取組事例の横展開による活動支援

2 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援

- (1) 最適化活動に係る国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援した。

- ア 農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催（Web形式）
 イ 農業委員会巡回相談の実施（希望に応じて随時実施）
 ウ 農地利用最適化活動の情報提供及び優良活動の横展開による活動支援

<参考> 最適化活動日数（令和5年度実績）

区 分	目標日数	平均日数	最大日数	最小日数
長野県	10.1日/月	6.8日/月	14.0日/月（王滝村）	0.7日/月

※ 令和6年度実績については、6月末頃に公表の予定

- (2) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施

- ア 活用状況の把握と農地利用最適化活動に資する最適化活動に係る説明会（9月11日 Web 45農業委員会）

- イ 農地利用最適化交付金の活用に係る意見交換会
(11月26日、12月3日 Web 5 農業委員会)
- ウ 農地利用最適化活動に係る記録についての巡回 (9 委員会)

3 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

(1) 農業委員会サポートシステムの活用状況に応じたデータ最新化への事象別支援

ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催

期 日	場 所	委員会	内 容
5月31日	Web	77	1 農業委員会サポートシステムの概要・現状と利用促進に向けた取り組みについて 2 農業委員会サポートシステムの利用にあたっての基礎について 3 タブレット関連について 4 現地確認アプリについて 5 ワンデスクシステムでの最適化活動の入力・管理について
10月 2日	〃	14	既存ベンダーからサポートシステムへのデータ移行操作研修
1月14日	〃	77	サポートシステム・ワンデスク研修会

イ 農業委員会サポートシステムの活用状況の調査(随時)

6月末・9月末現在 12月末 3月末

ウ 利用状況に応じたデータ更新研修会の開催(随時)

エ 個別支援の実施 (随時)

(2) 現場業務の効率化に向けたタブレットの活用支援

ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催(再掲)

イ 新任委員等を対象にしたタブレット操作研修会の開催(随時)

ウ 個別支援の実指(随時)

期 日	農業委員会	期 日	農業委員会	支援内容
5月28日	信濃町	11月14日	上田市	1 既存農地基本台帳のデータの農業委員会サポートシステムへの一括更新の仕方について 2 農業委員会サポートシステムへの取込みエラーの種類とその対応 3 タブレット操作について
5月30日	飯田市	12月10日	塩尻市	
7月29日	信濃町	12月11日	飯綱町	
8月 5日	塩尻市	12月17日	宮田村	
8月 6日	駒ヶ根市	12月18日	小諸市	
8月21日	飯綱町	1月10日	大町市	
8月29日	岡谷市	1月17日	宮田村	
9月 3日	塩尻市	1月22日	中川村	
9月 4日	須坂市	1月23日	宮田村	
9月18日	駒ヶ根市	1月24日	飯島町	
9月30日	松本市	1月27日	箕輪町	
10月 9日	飯田市	1月29日	南箕輪村	
10月 9日	下條村	1月30日	佐久穂町	
10月17日	喬木村	1月31日	大町市	
11月 6日	駒ヶ根市	2月10日	東御市	
11月12日	東御市	2月17日	辰野町	
11月14日	千曲市	2月28日	飯綱町	

4 遊休農地対策の実施に向けた支援

(1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援

ア 農地利用状況調査推進会議の開催

期 日	場 所	委員会	内 容
6月10日	Web	65	農地利用状況調査の取込みツールの使用方法について

(2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援

期 日	場 所	委員会	内 容
6月10日	Web	65	令和6年度農地パトロール(利用状況調査) 実施要領について

(3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断に向けた支援 (随時)

Ⅲ 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行った。

1 地区常設審議委員会での審議

期 日	場 所	内 容
4月 8日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	農地法関係議案の審議等
5月 8日	〃	
6月 7日	伊那市、松本市、長野市	
7月 8日	小諸市、塩尻市、長野市	
8月 5日	伊那市、塩尻市、長野市	
9月 9日	小諸市、伊那市、塩尻市	
10月 8日	〃	
11月 8日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	
12月 6日	〃	
1月 9日	小諸市、伊那市、大町市、長野市	
2月 7日	上田市、飯田市、塩尻市、長野市	
3月6・7日	上田市、伊那市、塩尻市、長野市	

2 農地法等法令に基づく意見回答 (令和7年3月現在)

農地法第4条関係			農地法第5条関係		
市町村数	件数	面積(m ²)	市町村数	件数	面積(m ²)
7	8	20,833.55	86	108	761,827.69

3 農地法等相談活動の実施

(1) 農地相談員の設置による年間を通じた相談活動の実施

実施時期	内 容
令和6年4月～ 令和7年3月	2名の農地相談員を設置し、農業委員会等からの相談活動に対応した。(相談件数396件)

4 農地法等関係法令に係る新たな制度等説明会の開催

(1) 国の「営農型太陽光発電に係る農地転用許可制度上の取扱いガイドライン」及び「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」の説明会の開催 (Web形式)

(2) 農業現場の課題に対応した改正農地法等に係る説明会の開催 (Web形式)

Ⅳ 担い手・経営対策の推進

1 雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国の「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」の本県の窓口として、推進事務を行い、雇用主と法人等雇用就農者を支援するとともに、県農政部や県農業担い手育成基金等と連携した就業フェアの開催及び就農希望者に対する相談活動を実施した。

(1) 農業法人等への雇用就農対策の実施

ア 「雇用就農資金」の周知活動及び推進事務の実施

(ア) 会議・説明会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
5月16日	Web	32人	雇用就農資金の概要
5月27日	松本市	163	
6月17日	〃	106	
9月27日	高山村	3	
3月25日	松本市	3	
計5回		307	

(イ) その他の周知活動

- a チラシの作成・配付 5,000枚
- b ホームページ掲載 随時

イ 農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
6月12日	Web	16人	1 事業説明 (1) 雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点及び農水省配付資料について (2) 雇用就農資金の手続き（書類等）関係について
10月 8日	〃	26	
2月13日	〃	9	
			2 研修会 「最近の労働施策と農業労務管理及び人材育成について」 講師 特定社会保険労務士 福島公夫氏
計3回		51	

ウ 法人等雇用就農者研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
6月12日	Web	17人	1 雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点について 2 雇用就農資金の手続き（書類等）関係について 3 労働法・日本農業技術検定試験の概要について
10月 8日	〃	33	
2月13日	〃	17	
計3回		67	

エ 現地確認調査の実施

調査月	経営体数	雇用就農者	内 容
5	10経営体	10人	労働条件・労務管理状況及び研修内容等の確認、経営体及び研修生・法人等雇用就農者からの聴き取り
6	16	16	
7	1	2	
8	21	25	
9	6	6	
10	25	40	
11	15	20	
12	3	3	
1	8	8	
2	6	7	
3	23	30	
計	延べ134	延べ 167	

オ 日本農業技術検定試験の協力支援

試験回数	実施日	場 所	受験者数
第1回	7月 6日	長野市	26人
第2回	12月 7日	〃	28
計			54

(2) 就農希望者に対する相談活動の実施

ア 県農業法人等就業フェアの開催(人材募集する農業法人と就農希望者の面談等)

1月 5日 伊那市 出展12経営体等 相談者16組16人

1月11日 長野市 出展35経営体等 相談者47組54人

イ 新・農業人フェアへの参加(就農希望者との面談による相談活動)

8月31日 東京都 相談者23人

ウ 電話等による相談活動の実施 随時

2 農業経営改善の支援

長野県農業再生協議会と連携し、農業法人化、集落営農組織の経営安定等に向けたセミナー等を開催するとともに、県が設置する「長野県農業経営・就農支援センター」の活動を支援した。

(1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催

期 日	場 所	出席者	内 容
12月13日	Web	55人	1 農業の法人化 2 農業法人の税務
1月15日	〃	52	1 農業経営の労務管理と社会保険制度 2 経営計画
計		107	

(2) 集落営農経営発展支援研修会の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
11月25日	Web	125人	1 集落営農組織の進むべき方向 2 集落営農組織の法人化の税務会計 3 集落営農組織の補助事業 4 果樹で農地を守り地域貢献する集落営農組合

- (3) 長野県農業経営・就農支援センターによる農業経営改善支援活動の支援
相談窓口として、長野県農政部農村振興課のほか、県内10農業農村支援センターにサテライト窓口を設置するとともに、長野県農業会議等関係機関を伴走機関として位置付け、経営体を支援した。

3 農業経営者組織の活動支援

農業の担い手組織の運営を支援するため、養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の事務局を当会議が担当し、経営の向上を図った。

(1) 長野県養鶏協会

- ア 家畜防疫互助基金支援事業中央会議 4月12日 Web
- イ 特定家畜伝染病防疫体制連絡会議 4月25日、12月4日 Web
- ウ 総会 5月16日 長野市

(2) 長野県鉢花園芸組合 (役員会、総会等)

- ア 役員会 4月5日 長野市、5月30日 塩尻市、7月4日 伊那市、9月12日 原村
1月9日 松本市
- イ 善光寺花回廊 5月3日～5日 長野市
- ウ 技術研修会 5月30日 塩尻市
- エ 現地取引会議 9月12日～13日 原村
- オ 第56回県鉢花類コンクール及び一般公開 11月2日～3日 伊那市
- エ 総会 令和7年3月6日 松本市

(3) 信州水田農業経営者会議

- ア 第37回定期総会 令和7年3月7日 長野市
- イ 役員会 4月5日 長野市、7月18日 長野市、12月5日 長野市
- ウ 県内現地視察研修会 6月21日 諏訪市
- エ 北信越ブロック稲作経営者研究大会 11月7～8日 富山県

(4) 長野県国際農友会

- ア 総会 4月26日 長野市
- イ 正副会長会議 令和7年3月11日 長野市
- ウ 営農研究会 令和7年2月6～7日 須坂市
- エ アジア農業研修生受入式 4月26日 長野市
- オ アジア農業研修生受入農家巡回訪問 5月20日 南牧村
- カ アジア農業研修生地方研修 令和7年1月30～31日 茨城県

(5) 長野県農業法人協会

- ア 総会 4月12日 長野市
- イ 理事会 6月24日 長野市、9月12日 Web、11月20日 Web
12月19日 長野市、令和7年3月8日 長野市
- ウ 研修・情報交流活動
 - (ア) 北信越ブロック農業法人研修交流会 10月28～29日 上田市、東御市
 - (イ) 仲間づくり研修交流会 令和7年1月28日 御代田町、佐久市
- エ 提言・提案活動
長野県・JA長野県グループとの農政懇談会 12月19日 長野市

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、県農政部をはじめ、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施した。

特に、女性と若い農業者の加入を重点的に進め、制度を知らなかったという加入資格者がいないように周知を図った。

- (1) 「農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について（令和5年6月13日付け経営局長通知）」に基づく、県と連携した新規就農者や女性農業者への制度周知活動の推進

ア 長野県担い手育成担当者会議

期 日	場 所	出席者	内 容
4月22日	長野市	33人	1 農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について 2 農業者年金制度の概要等について

イ 北アルプス地域就農促進連絡会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月2日	大町市	26人	1 農業者年金制度の普及推進に向けた協力依頼について 2 農業者年金制度の概要等について

- (2) 新聞・ラジオ等を活用した広報活動の実施

ア 全国農業新聞・日本農業新聞タブロイド版「農業者年金特集号」10月4日発行

イ ラジオCM（SBC，FMながの）11月～3月

- (3) JA長野中央会等と連携した制度普及用パンフレット等の作成・配付

「令和6年度版 農業者年金（パンフレット）」及び「農業者だけが入れる年金、ご存じですか？（農業者年金チラシ）」を、JA組合員及び農業委員・農地利用最適化推進委員等へ配付した。

- (4) 農業者年金制度関係図書の活用推進

研修資料として、全国農業図書「農業者年金制度と加入推進」を活用した。

2 加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに農業者の確保に資するため、「第5期中期目標期間（令和5年度～9年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施した。

- (1) 令和6年度加入推進目標の設定及び新規加入実績

長野県の加入目標及び新規加入実績（令和7年3月末現在）

区 分	令和6年度 加入目標①	新規加入実績 ②	達成率 (②÷①)	目標達成 市町村数
全 体	151人	114人	75%	26
うち20～39歳	97	55	57	20
うち女 性	89	37	42	17

- (2) 令和6年度における農業者年金加入推進の取組方針の策定
長野県農業会議、J A長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会の3者連名による「長野県の取組方針」を6月14日に策定し、効率的かつ効果的な加入推進を図るとともに、農業委員会等の活動を支援した。
- (3) 広域アドバイザーの設置・派遣
ア 農業者年金広域アドバイザーの設置（2人）
宮島 明博 氏（中南信担当） 元長野県農業会議専務理事
成田 房子 氏（東北信担当） 元長野県農業会議農業者年金総合指導員
イ 農業者年金広域アドバイザーの派遣
5月14日 上田市農業委員会農業者年金研修会（成田氏）
6月 3日 県農業大学校新規就農里親前基礎研修特別講座（宮島氏）
7月 2日 県農業委員会女性協議会長野支部研修会（成田氏）
8月20日 県農業大学校南信農業実科・研究科農業者年金の特別講義（宮島氏）
11月 7日 南箕輪村農業委員会農業者年金加入推進研修会（宮島氏）
11月28日 北信農業農村支援センター農業者年金勉強会（宮島氏）
11月29日 山ノ内町農業者年金協議会推進会議（宮島氏）
12月11日 県農業大学校果樹実科・研究科農業者年金説明会（宮島氏）
12月13日 佐久市農業委員会農業者年金相談会及びJA佐久浅間合同研修会（成田氏）
12月23日 木島平村農業委員会農業者年金研修会（成田氏）
2月26日 伊那市就農状況報告会（宮島氏）
2月28日 須坂市農業委員会農業者年金学習会（成田氏）
- (4) 加入推進ニュースの作成・配付
「農業者年金加入推進ニュース」を毎月作成し、常設審議委員会、農業委員会及び支部等関係者へ配付した。
- (5) 加入推進資材等の作成・配付
農業者年金の加入推進及び制度の普及啓発用「加入推進部長の名刺」、「パンフレット」「チラシ」「広報紙掲載用の農業者年金広告」を作成し、農業委員会等へ配付した。
- (6) 加入推進功績者表彰の実施
令和5年度農業者年金加入推進活動功労者表彰 11月21日 長野市 受賞者1人

3 研修会等の実施

(1) 新任担当者研修会の開催

（J A長野中央会と共催、農業委員会・J A新任担当職員対象）

期 日	場 所	出席者	内 容
6月4～5日	Web	121人	1 農業者年金制度の概要と加入推進関係 2 農業者年金の事務の流れ・手続き関係 3 保険料の給付関係（J A対象） 4 現況届関係（農業委員会対象） 5 記録管理システムの活用方法

(2) 業務担当者会議の開催

(J A長野中央会と共催、農業委員会・J A等担当職員対象)

期 日	場 所	出席者	内 容
6月25日	Web	82人	1 加入推進の取組方針について 2 農業者年金の事務手続きについて 3 令和5年度の資産運用状況について 4 農業委員会の事務手続き等について (農業委員会対象)

(3) 加入推進特別研修会の開催(加入推進部長、農業委員、推進委員等を対象)

(農業者年金基金・J A長野中央会・県農業者年金推進協議会と共催)

期 日	場 所	出席者	内 容
9月19日 20日	松本市 長野市	111人	1 表彰 独立行政法人農業者年金基金理事長表彰 受賞者:山形村農業委員会、JA松本ハイランド JAながの、JA中野市 2 研修 (1) 農業者年金制度と加入推進について (2) 農業者年金制度の概要について (3) 令和6年度における農業者年金加入推進の 取組方針について (4) 講演「農業者年金と他の年金制度の比較」 講師 福島社会保険労務士事務所 代表 福島 邦子 氏 (5) 事例発表「農業者年金加入推進の取組」 講師 長野市農業委員会 会長代理 曾根 信一 氏

(4) 課題別説明会の開催(農業委員会担当者を対象)

期 日	場 所	出席者	内 容
7月17日	Web	53人	農業者年金業務委託手数料の適正な事務実施につ いて 講師 独立行政法人農業者年金基金 企画調整室 主査 松本 将佳 氏
2月18日	〃	46	担当者の異動に伴う農業者年金関係事務の引継ぎ について

(5) 重点支援対策の実施

農業委員会総会等へ出向き、委員及び事務局担当者に対して、加入推進の実践的な進め方等について説明を行うなど、効果的な現場活動が行われるよう重点的に支援を行った。

(6) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣

ア 研修会への農業者年金担当者の派遣

期 日	派遣先	出席者	内 容
4月11日	中野市農業委員会新任委員研修会	42人	1 農業者年金制度及 び加入推進について 2 農業者年金相談等
4月25日	小布施町 〃	19	
5月30日	大町市 〃	31	
6月11日	上小農業委員会協議会農業者年金研修会	14	
7月 2日	北アルプス地域就農促進連絡会議	26	
7月19日	豊丘村農業委員会新任委員研修会	24	

期 日	派遣先	出席者	内 容
7月25日	坂城町農業委員会新任委員研修会	20人	
7月25日	山ノ内町農業者年金協議会総会	28	
8月 7日	北信州農業委員会協議会総会	22	
8月 9日	長野地域新規就農者激励会	56	
8月22日	農村女性ネットワーク駒ヶ根役員会	17	
8月26日	飯山市農業委員会新任委員研修会	28	
8月27日	木島平村 //	23	
10月23日	県農業大学校実践経営者コース講義	3	
10月31日	松本市農業委員会新任委員研修会	26	
11月18日	松本地区新規就農促進連絡会議	33	
12月 3日	中川村農業委員会新任委員研修会	20	
12月11日	上伊那農業委員会協議会農業者年金加入推進研修会	29	
12月12日	茅野市新規就農者農業者年金加入推進	3	
12月13日	阿南町農業委員会農業者年金研修会	15	
12月20日	県農業大学校農業経営者コース講義	30	
12月20日	つどえ！農業人in長野	59	
12月23日	野沢温泉村農業委員会農業者年金研修会	9	
12月26日	千曲市農業委員会農業者年金加入推進巡回相談会	32	
1月17日	県農業委員会女性協議会佐久支部農業者年金研修会	167	
1月21日	長野市農業委員会豊野地区農業者年金説明会	9	
1月27日	坂城町農業委員会農業者年金研修会	18	
1月28日	中野市農業委員会農業者年金研修会	40	
2月27日	東御市農業委員会農業者年金加入推進研修会	27	
2月28日	アグリマスターセミナー基礎コース修了式（松本）	14	
3月10日	県農業委員会女性協議会北信支部研修会	19	
計31回		903	

4 相談活動の実施

旧制度の経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続きや経営継承等、農業者及び農業委員会等からの各種相談に対応した。

- (1) 相談活動の実施 133件（令和7年3月末日現在）
- (2) 相談事例の情報提供 随時

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）

区 分	期 日	場 所	出席者	内 容
正副会長会議	5月15日	長野市	8人	令和6年度代議員総会の提出議案について
監査会	6月 3日	〃	5	令和5年度決算監査について
代議員総会	6月14日	〃	22	1 令和5年度事業報告及び歳入・歳出決算の承認について 2 令和6年度事業計画(案)及び歳入・歳出予算(案)の承認について等

(2) 戸別訪問活動強化交付金等の交付

- ア 支部活動費 10支部
- イ 新規加入者目標達成交付金（令和7年3月末日現在）
 - 全体目標達成 26市町村
 - 20～39歳目標達成 20市町村
 - 女性目標達成 17市町村
- ウ 戸別訪問活動強化交付金 10市町村
- エ 目標達成上積み交付金 11市町村
- オ 加入実績ゼロ市町村解消特別交付金 1村

(3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施 随時

VI 農地利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政対策活動の推進

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施した。

1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

令和7年3月26日

2 県農政部との意見交換会の実施

期 日	場 所	出席者	内 容
9月13日	長野市	37人	1 農業資材等の価格高騰対策、適正な価格転嫁について 2 地域計画の策定と実現に向けた支援について 3 新規需要米にかかる認定米の考え方について 4 長野県の少子化・人口減少について 5 農業委員と農地利用最適化推進委員の併存配置の見直しについて 6 農地基盤整備事業の推進について 7 食料安全保障の強化のためのスマート農業技術の活用支援について 8 担い手の確保対策について 9 地球温暖化に対応した新品種・新技術開発の加速化について

3 第9回長野県農業委員会大会の開催と要請決議

期 日	場 所	出席者	内 容
11月21日	長野市	1,210人	1 農業委員等功績者表彰他 2 農地利用最適化の推進に関する要請決議 (1) 食料安全保障の確立について (2) 農業資材等の価格の高止まり対策について (3) 農地利用最適化を推進するための農地・担い手対策の強化について (4) 米政策について (5) 地域の実態に即した農業・農村振興対策の強化について 3 講演 ～農業を守ることが地域を守ること！～ 「耕作放棄地対策と地域農業活性化の為に」 (有)グリーンファーム清里 - 代表取締役 保坂 一八 氏 4 大会宣言

4 全国農業委員会会長大会等への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
5月29日	東京都	67人	1 政策提案決議 「食料・農業・農村基本政策の具体化に向けた政策提案」 2 申し合わせ決議 (1) 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議 (2) 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 3 令和6年度全国農業委員会会長大会実行運動計画 4 農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明 福島県喜多方市農業委員会 広島県世羅町農業委員
11月28日	〃	38	1 新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請決議(案) 2 申し合わせ決議 (1) 「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議 (2) 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 3 活動事例報告 山形県寒河江市農業委員会

5 国・県等への要請活動の実施

要請決議会議等	期 日	要請先	内 容
第9回長野県農業委員会大会	12月10日	長野県議会議長・副議長	農地利用最適化の推進に関する要請
	12月13日	長野県知事	
地元選出国會議員との (5区)農政懇談会	12月 7日	宮下一郎衆議院議員、 福田淳太衆議院議員	
長野県選出国會議員との 地区別(3区)農政懇談会	12月 8日	井出庸生衆議院議員、神津たけし衆議院議員、杉尾秀哉参議院議員、羽田次郎参議院議員	
長野県選出国會議員との 地区別(1区)農政懇談会	12月14日	篠原孝衆議院議員、下条みつ衆議院議員、杉尾秀哉参議院議員	

6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施

(1) 幹事会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月10日	長野市	9人	1 長野県農業団体災害対策協議会の活動について 2 令和6年度の取組について 3 その他 (1) 令和5年度農作物災害対策の概要と対応について (2) 令和5年度農作物災害等の状況と対応について (3) 加盟団体からの情報提供

7 「農政対策ニュース」の情報提供（随時）

VII 関係団体の活動支援

1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援

期 日	場 所	出席者	内 容
5月15日	長野市	20人	1 任期満了に伴う農業会議理事・監事候補者及び正副会長・専務理事候補者の選考について
6月14日	〃	20	1 県農政部との意見交換会の開催について 2 県農政部との意見交換における意見要旨について 3 第9回長野県農業委員会大会について
7月12日	〃	20	1 県農政部との意見交換における意見要旨及び発言者について 2 第9回長野県農業委員会大会要請事項の募集について
8月 9日	〃	20	1 県農政部との意見交換における意見要旨及び発言者について 2 第9回長野県農業委員会大会について
2月14日	〃	20	1 令和6年度事業報告及び7年度事業計画案について 2 令和7年度役員の選出について

2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

(1) 役員会・総会への支援 委任状

ア 役員会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月10日	中川村・高山村	3人	令和5年度会計監査
7月23日	長野市	8	1 総会について 2 令和6年度の役員の選任について
2月20日	佐久市	8	1 令和7年度総会の日程と提出議案について 2 研修会について 3 女性登用促進に関する要請決議について

イ 総会

期 日	場 所	出席者	内 容
7月23日	長野市	186人 (うち 委任状 114人)	1 令和5年度事業報告及び収支決算について 2 令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 3 令和6年度会費の賦課(案)について 4 令和6年度役員の選任について

ウ 北信越ブロック女性農業委員会研修会（再掲）

期 日	場 所	出席者	内 容
10月28日	富山市	25人	1 農地利用の最適化ならびに情勢報告 （一社）全国農業会議所 伊藤 野百合 氏 2 ワークショップ 地方考夢員研究所代表 澤畑 佳夫 氏

エ 県内女性農業委員会研修会（再載）

期 日	場 所	出席者	内 容
2月20日	佐久市	111人	1 演題 女性の力で地域を変える ～持続可能な農業と地域づくり～ 2 講師 株式会社山下フルーツ農園 代表取締役 山下 絵里 氏

VIII 農業基礎調査等の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査等を実施した。

- 1 田畑売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・農業労賃に関する調査（12月1日時点）
- 3 令和7年度農作業標準労賃・農業機械作業標準料金の設定
設定会議 令和7年2月20日 長野市
- 4 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動の強化

農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、引き続き全国農業新聞・全国農業図書の普及推進活動を位置づけ、農業委員会の協力のもと推進した。

特に、全国農業新聞については、委員の皆購読の徹底を図るとともに、委員1人1名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成推進が図られるよう支援活動に取り組んだ。

- （1）情報事業推進会議の開催（9月以降）
- （2）改選農業委員会への重点支援活動の実施（7月～10月 随時）
- （3）市町村普及巡回活動の実施

期 日	場 所	内 容
8月27日	下條村、阿南町 泰阜村、天龍村	依頼事項 1 全国農業新聞の普及推進について （1）委員の皆購読の取組について （2）農業委員・農地利用最適化推進委員 年間1人1部以上の普及について （3）目標部数達成に向けた取組について 2 全国農業図書の普及推進について 必携図書の購入について
8月28日	大鹿村、伊那市 木曽町、木祖村	
8月29日	茅野市、塩尻市 松本市	
9月 4日	飯綱町、高山村 木島平村、栄村	
9月 5日	長野市、筑北村 上田市、立科町	

期 日	場 所	内 容
9月 6日	佐久市、御代田町 南牧村、佐久穂町	

(4) 委員の皆購読促進に向けた特別対策の実施

ア 全国農業新聞「特別普及対策」の実施

8月から11月までの期間に「特別普及対策」を実施し、委員皆購読の未達成農業委員会等に対する奨励措置の他、特別普及キャンペーン（読者プレゼント）を実施し、普及推進活動の強化を図った。

イ 全国農業新聞（令和7年3月1日現在）

令和6年目標	実績（目標対比）
3,850部	3,365部（87.4%）

ウ 全国農業図書

全国農業会議所が発行している全国農業図書（全155点）の普及推進を図るとともに、必携図書として位置付けられている次の3図書について、活用目標数を設定して推進した。（令和7年3月1日現在）

図 書 名	目標	実績（対比）
農業委員会業務必携	1,500部	429部（28.6%）
農業委員会手帳	1,500	1,008（67.2%）
農業委員会活動記録セット	1,500	879（58.6%）

(5) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

(1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進

ア 農業会議広報誌の発行（2回） vol.19 6月25日付、vol.20 11月20日付

イ 農業会議のホームページの内容充実

ウ メディア等を活用した情報発信

(2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るため、次の会議を開催した。

(1) 通常総会及び臨時総会

ア 第9回通常総会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月17日	松本市	109人 （会員111人中、本人出席69人、代理出席9人、書面出席31人）	1 議事 （1）令和5年度事業報告の承認について （2）令和5年度計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表）及び財産目録並びに附属明細書の承認について （3）任期満了に伴う理事・監事の選任（案）の承認について

イ 第10回臨時総会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月26日	長野市	109人 (会員110人中、本人出席70人、代理出席4人、書面出席35人)	1 議事 (1) 令和6年度収支補正予算(案)の承認について (2) 令和7年度事業計画(案)の承認について (3) 令和7年度収支予算(案)の承認について (4) 令和7年度会費の金額及び納期(案)の承認について (5) 令和7年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について (6) 理事の補欠選任(案)の承認について (7) 定款の変更(案)の承認について

(2) 定時理事会 (年2回)

ア 定時理事会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月27日	松本市	12人	1 議事 (1) 第9回通常総会の開催について (2) 第9回通常総会の提出議案について ア 令和5年度事業報告の承認について イ 令和5年度計算書類(正味財産増減計算書、貸借対照表)及び財産目録並びに附属明細書の承認について ウ 任期満了に伴う理事及び監事の選任(案)の承認について (3) 一般社団法人長野県農業会議事務局規程の改正について
2月14日	長野市	12	1 議事 (1) 第10回臨時総会の開催について (2) 第10回臨時総会の提出議案について ア 令和6年度収支補正予算(案)の承認について イ 令和7年度事業計画(案)の承認について ウ 令和7年度収支予算(案)の承認について エ 令和7年度会費の金額及び納期(案)の承認について オ 令和7年度借入金の最高限度額及び借入先(案)の承認について カ 理事の補欠選任(案)の承認について キ 定款の変更(案)の承認について (3) 諸規程(有期雇用職員給与、常設審議委員会傍聴要領等)の改正(案)について (4) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

イ 臨時理事会

期 日	場 所	出席者	内 容
4月7日	決議の省略(書面)による	—	議事 常設審議委員の退任に伴う補充選任について

期 日	場 所	出席者	内 容
5月 4日	決議の省略 (書面)による	—	議事 常設審議委員の退任に伴う補充選任について
6月 5日	〃	—	〃
6月17日	松本市	11人	議事 (1) 会長・副会長・専務理事の選出について (2) 常設審議委員の補充選任について
7月10日	決議の省略 (書面)による	—	議事 常設審議委員の退任に伴う補充選任について
8月 4日	〃	—	〃

(3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）

期 日	場 所	出席者	内 容
4月15日	長野市	27人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 「農地審議要領」等の改正について 3 報告 (1) 令和6年度県農政部の主要施策の概要について (2) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書の回答について (3) 営農型太陽光発電施設に係る国のガイドライン等について
5月15日	〃	24	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 令和6年度全国農業委員会会長大会及び県選出国會議員との要請懇談会について 3 報告 春の農作業安全運動について
6月15日	〃	27	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について(高森町、5条、ハラン) 2 協議 令和6年度における農業者年金加入推進の取組方針(案)について 3 報告 (1) 第9回通常総会の開催について (2) 第9回通常総会の提出議案について
7月14日	〃	25	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 地域計画策定マニュアルの改正のポイント等について

期 日	場 所	出席者	内 容
8月 9日	長野市	24人	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農業経営基盤強化促進法第5条第6項の規定による意見回答について 2 協議 (1) 第9回長野県農業委員会大会の開催要領(案)及び運営要領(案)並びに農業会議創立70周年記念式典(案)について (2) 人口減少社会への対応について(意見聴取)
9月15日	〃	26	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 (1) 県農業経営基盤強化促進基本方針に対する意見について (2) 令和7年度農業委員会組織関係予算の概算要求について
10月15日	〃	25	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 (1) 令和7年度一般社団法人長野県農業会議会費(案)について (2) 第9回長野県農業委員会大会の内容等について (3) 全国農業委員会会長代表者集会の対応について (4) 農業農村政策に係る共同提案について
11月15日	〃	29	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 協議 (1) 第9回長野県農業委員大会について (2) 全国農業会議所創立70周年記念式典・全国農業委員会会長代表者集会の対応について
12月13日	〃	26	1 審議 農地法第5条の規定による意見回答について 2 報告 令和6年度米政策の推進について
1月15日	〃	26	1 審議 (1) 農地法第5条の規定による意見回答について (2) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について(上田市、5条、ウド・大豆) 2 報告 令和7年度農業委員会組織関係予算について

期 日	場 所	出席者	内 容
2月14日	長野市	24人	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について(上田市、5条、水稻又は大豆、飯田市、5条、カボチャ) 2 協議 (1) 令和7年度常設審議委員会等の開催日(案)について (2) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について 3 報告 (1) 第10回臨時総会の開催日程(案)について (2) 第10回臨時総会提出議案(案)について
3月14日	〃	27	1 審議 (1) 農地法第4条の規定による意見回答について (2) 農地法第5条の規定による意見回答について (3) 農地法の規定による営農型太陽光発電施設に係る意見回答について(上田市、5条、水稻又は大豆)

(4) 監査会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月13日	長野市	8人	令和5年度決算監査
12月19日	〃	8	令和6年度中間監査

(5) 正副会長会議

期 日	場 所	出席者	内 容
2月12日	長野市	8人	1 協議 (1) 第10回臨時総会の日程について (2) 第10回臨時総会の提出議案について (3) 諸規程の改正について(有期雇用職員給与、常設審議委員会傍聴要領等) (4) 農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

(6) 市町村農業委員長並びに事務局長合同会議

期 日	場 所	出席者	内 容
5月27日	松本市	163人	1 情報事業の推進について(全国農業新聞の皆購読について) 2 農業委員会組織をめぐる情勢と課題等について 3 令和6年度農業会議各部事業の重点推進事項について 4 県・関連団体の事業推進等について 5 事例発表 「地域計画(目標地図)の策定に向けた取組について」 大鹿村農業委員会

(7) 新任支部幹事長への事業説明

支 部	期 日	出席者	内 容
北信	7月 3日	3人	説明事項 1 農業委員会組織をめぐる情勢等について 2 農業会議の業務と支部の役割について 3 令和6年度事業推進の重点と支部への依頼事項について
上田	〃	2	
佐久	〃	3	
上伊那	7月 4日	2	
木曽	〃	3	
松本	7月18日	3	
北アルプス	〃	2	

(8) 支部担当者会議

期 日	場 所	出席者	内 容
5月16日	Web	33人	1 農業委員会組織をめぐる情勢等について 2 令和6年度農業会議事業の重点推進事項について 3 関連団体の事業推進等について

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組んだ。

期 日	場 所	出席者	内 容
6月 5日	長野市	1人	長野経済研究所実務セミナー 「女性社員のスキルアップセミナー」
10月16日	〃	2	長野経済研究所実務セミナー 「Z世代 イマドキ新人若手の育て方」
11月28日	〃	1	長野経済研究所実務セミナー 「VUCA時代の管理職・リーダーのための4つの仕事力セミナー」

3 農業委員等表彰事業の実施

(1) 表彰式

令和6年11月21日 長野市（第9回長野県農業委員会大会）

(2) 被表彰者

長野県知事賞（1名）

長和町 北村 よう子氏

全国農業会議所会長表彰（1名）

木曽町 奥牧 宏明 氏

長野県農業会議会長表彰（5名）

軽井沢町 儘田 祐助 氏

岡谷市 宮澤 淑 氏

大町市 伊藤 宏昭 氏

軽井沢町 小林 朝夫 氏

大鹿村 田代 久夫 氏

4 農業会議創立70周年記念式典の開催

11月21日に長野市ホクト文化ホール「大ホール」で開催した第9回長野県農業委員会大会終了後、来賓を迎え創立70周年記念式典を開催した。

また、記念誌「長野県農業会議10年のあゆみ」を刊行し、参加者全員に配付した。

令和6年度農業委員会ネットワーク業務に関する収支決算書
(令和6年度計算書類等)

- 1 正味財産増減計算書
- 2 正味財産増減計算書内訳表
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書

1 正味財産増減計算書

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息			0	
特定資産運用益計			0	
受取会費				
普通会員受取会費	18,417,000	18,417,000	0	
受取会費計	18,417,000	18,417,000	0	
事業収益				
農業者年金基金委託金	13,450,000	13,585,000	△ 135,000	
農業者年金事業委託金	13,450,000	13,585,000	△ 135,000	
全国農業会議所委託金	12,526,000	12,453,000	73,000	
農の雇用事業委託金	0	1,730,000	△ 1,730,000	
雇用就農資金委託金	8,256,000	6,133,000	2,123,000	
情報提供推進事業委託金	4,270,000	4,590,000	△ 320,000	
長野県委託金	1,850,000	2,100,000	△ 250,000	
農業経営者サポート事業委託金	1,850,000	2,100,000	△ 250,000	
受託事業収益計	27,826,000	28,138,000	△ 312,000	
受取補助金等				
補助金	72,153,000	79,064,000	△ 6,911,000	
受取補助金等計	72,153,000	79,064,000	△ 6,911,000	
雑収益				
受取利息	17,224	273	16,951	
雑収益	37,400	35,600	1,800	
雑収益計	54,624	35,873	18,751	
経常収益計	118,450,624	125,654,873	△ 7,204,249	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,732,410	3,748,200	△ 15,790	
給料手当	49,068,268	51,228,889	△ 2,160,621	
事務補助員費	12,171,914	11,922,638	249,276	
福利厚生等費	12,294,331	11,999,120	295,211	
旅費交通費	4,680,564	5,430,727	△ 750,163	
通信運搬費	843,713	823,865	19,848	
印刷製本費	3,970,713	5,042,657	△ 1,071,944	
図書資料費	753,008	761,415	△ 8,407	
消耗品費	790,403	1,611,865	△ 821,462	
会場・会議費	988,984	1,222,816	△ 233,832	
広告料	4,890,531	5,044,740	△ 154,209	
諸謝金	4,935,592	6,463,876	△ 1,528,284	
賃借料	3,708,181	3,665,989	42,192	
保険料	92,310	92,310	0	
諸会費	200,500	105,500	95,000	
支払負担金	1,005,659	1,300,132	△ 294,473	
委託費	2,596,000	2,343,000	253,000	
租税公課	1,274,500	1,289,200	△ 14,700	
雑費	95,920	108,730	△ 12,810	
事業費計	108,093,501	114,205,669	△ 6,112,168	
管理費				
役員報酬	65,000	71,500	△ 6,500	
給料手当	837,940	1,778,379	△ 940,439	
福利厚生等費	469,034	1,083,590	△ 614,556	
退職給付引当金繰入額	0	0	0	
旅費交通費	465,024	577,953	△ 112,929	
通信運搬費	212,391	239,861	△ 27,470	
印刷製本費	315,897	121,678	194,219	
図書資料費	232,980	156,427	76,553	
消耗品費	0	6,435	△ 6,435	
消耗品費	46,661	77,712	△ 31,051	
会場・会議費	622,340	385,421	236,919	
広告宣伝費	12,980	27,830	△ 14,850	
諸謝金	139,400	133,100	6,300	
光熱水料費	402,032	372,734	29,298	

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
賃借料	994,262	832,877	161,385	
保険料	128,710	99,750	28,960	
諸会費	2,378,045	2,381,045	△ 3,000	
支払負担金	1,245,637	1,173,723	71,914	
支払助成金	1,107,601	1,109,720	△ 2,119	
委託費	0	209,000	△ 209,000	
修繕費	5,434	0	5,434	
租税公課	108,237	126,941	△ 18,704	
交際費	161,828	65,227	96,601	
雑費	318,173	252,260	65,913	
管理費計	10,269,606	11,283,163	△ 1,013,557	
経常費用計	118,363,107	125,488,832	△ 7,125,725	
当期経常増減額	87,517	166,041	△ 78,524	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	87,517	166,041	△ 78,524	
一般正味財産期首残高	2,674,052	2,508,011	166,041	
一般正味財産期末残高	2,761,569	2,674,052	87,517	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	2,761,569	2,674,052	87,517	

2 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）				
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業
I 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	62,733,000	0	157,000	9,263,000	0
補助金	62,733,000		157,000	9,263,000	
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金事業委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	4,714,501	1,650,000	1,150,000	0	600,000
普通会費	4,714,501	1,650,000	1,150,000		600,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	67,447,501	1,650,000	1,307,000	9,263,000	600,000
2 経常費用					
(1) 事業費	67,447,501	1,650,000	1,307,000	9,263,000	600,000
役員報酬	3,732,410				
給料手当	48,185,827				
事務補助員費	1,200,000	0		1,451,880	
福利厚生等費	10,137,647	47,346		211,105	
旅費交通費	2,273,463	427,750	6,820	968,996	118,300
通信運搬費		58,781	16,937	133,548	18,533
印刷製本費		356,942	469,450	1,489,330	189,867
図書資料費				37,840	
消耗備品費					
消耗品費		26,914	77,136	182,119	45,642
会場・会議費		179,417		752,197	
広告宣伝費					
諸謝金		10,400		1,268,247	
賃借料	1,918,154	67,525	40,639	416,506	17,568
保険料					
諸会費					200,500
支払負担金		28,215	691,508	167,144	9,205
委託費		440,000		2,156,000	
租税公課					
雑費		6,710	4,510	28,088	385
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗備品費					
消耗品費					
会場・会議費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
委託費					
修繕費					
租税公課					
交際費					
雑費					
経常費用計	67,447,501	1,650,000	1,307,000	9,263,000	600,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計 (その2)				農委ネット ワーク業務会 計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	雇用就農 資金事業	農業経営者 サポート事業	農業者年金 事業	情報活動事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	72,153,000	0	72,153,000
補助金					72,153,000		72,153,000
(2) 受取委託金	8,256,000	1,850,000	13,450,000	4,270,000	27,826,000	0	27,826,000
農業者年金基金委託金			13,450,000	0	13,450,000		13,450,000
農業者年金事業委託金			13,450,000		13,450,000		13,450,000
全国農業会議所委託金	8,256,000			4,270,000	12,526,000		12,526,000
雇用就農資金委託金	8,256,000				8,256,000		8,256,000
情報提供推進事業委託金				4,270,000	4,270,000		4,270,000
長野県委託金		1,850,000			1,850,000		1,850,000
農業経営者サポート事業委託金		1,850,000			1,850,000		1,850,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	8,114,501	10,302,499	18,417,000
普通会費					8,114,501	10,302,499	18,417,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	54,624	54,624
受取利息						17,224	17,224
雑収益					0	37,400	37,400
経常収益計	8,256,000	1,850,000	13,450,000	4,270,000	108,093,501	10,357,123	118,450,624
2 経常費用							
(1) 事業費	8,256,000	1,850,000	13,450,000	4,270,000	108,093,501	0	108,093,501
役員報酬					3,732,410		3,732,410
給料手当	207,091		145,460	529,890	49,068,268		49,068,268
事務補助員費	5,004,838		2,815,430	1,699,766	12,171,914		12,171,914
福利厚生等費	806,541		484,241	607,451	12,294,331		12,294,331
旅費交通費	378,716	120,406	340,179	45,934	4,680,564		4,680,564
通信運搬費	204,503	27,577	342,767	41,067	843,713		843,713
印刷製本費	170,246		1,216,830	78,048	3,970,713		3,970,713
図書資料費	1,430		310,088	403,650	753,008		753,008
消耗備品費					0		0
消耗品費	109,019	68,775	197,517	83,281	790,403		790,403
会場・会議費			57,370		988,984		988,984
広告宣伝費	33,000		4,783,949	73,582	4,890,531		4,890,531
諸謝金	530,389	1,322,172	1,502,804	301,580	4,935,592		4,935,592
賃借料	413,219	209,305	543,866	81,399	3,708,181		3,708,181
保険料				92,310	92,310		92,310
諸会費					200,500		200,500
支払負担金			80,140	29,447	1,005,659		1,005,659
委託費					2,596,000		2,596,000
租税公課	385,200	84,000	611,300	194,000	1,274,500		1,274,500
雑費	11,808	17,765	18,059	8,595	95,920		95,920
(2) 管理費	0	0	0	0	0	10,269,606	10,269,606
役員報酬					0	65,000	65,000
給料手当					0	837,940	837,940
福利厚生等費					0	469,034	469,034
退職給付引当金繰入額					0	0	0
旅費交通費					0	465,024	465,024
通信運搬費					0	212,391	212,391
印刷製本費					0	315,897	315,897
図書資料費					0	232,980	232,980
消耗備品費					0	0	0
消耗品費					0	46,661	46,661
会場・会議費					0	622,340	622,340
広告宣伝費					0	12,980	12,980
諸謝金					0	139,400	139,400
光熱水料費					0	402,032	402,032
賃借料					0	994,262	994,262
保険料					0	128,710	128,710
諸会費					0	2,378,045	2,378,045
支払負担金					0	1,245,637	1,245,637
支払助成金					0	1,107,601	1,107,601
委託費					0	0	0
修繕費					0	5,434	5,434
租税公課					0	108,237	108,237
交際費					0	161,828	161,828
雑費					0	318,173	318,173
経常費用計	8,256,000	1,850,000	13,450,000	4,270,000	108,093,501	10,269,606	118,363,107
当期経常増減額	0	0	0	0	0	87,517	87,517
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	87,517	87,517
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,674,052	2,674,052
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	2,761,569	2,761,569
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	2,761,569	2,761,569

3 貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (A)-(B)	備考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	450,836	2,394,758	△ 1,943,922	
未収金	5,848,127	7,656,750	△ 1,808,623	
仮払金	1,592,396	0		
流動資産合計	7,891,359	10,051,508	△ 2,160,149	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	37,946,254	81,901,040	△ 43,954,786	
特定資産合計	37,946,254	81,901,040	△ 43,954,786	
固定資産合計	37,946,254	81,901,040	△ 43,954,786	
資産合計	45,837,613	91,952,548	△ 46,114,935	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	5,016,461	7,235,939	△ 2,219,478	
預り金	123,069	151,257	△ 28,188	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	5,139,530	7,387,196	△ 2,247,666	
2. 固定負債				
退職給付引当金	37,936,514	81,891,300	△ 43,954,786	
固定負債合計	37,936,514	81,891,300	△ 43,954,786	
負債合計	43,076,044	89,278,496	△ 46,202,452	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,761,569	2,674,052	87,517	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	2,761,569	2,674,052	87,517	
負債及び正味財産合計	45,837,613	91,952,548	△ 46,114,935	

4 財産目録

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	長野県信連 本店 0163708	運転資金等	450,836
	未収金	補助金等未収金		5,848,127
	仮払金			1,592,396
流動資産合計				7,891,359
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	長野県信連普通預金・ 定期預金		37,946,254
固定資産合計				37,946,254
資産合計				45,837,613
(流動負債)	未払金	事業運営費未払金		5,016,461
	預り金	所得税 その他		123,069 0
		預り金 計		123,069
流動負債合計				5,139,530
(固定負債)				
	退職給付引当金	農業会議プロパー職員 の退職給付引当金		37,936,514
固定負債合計				37,936,514
負債合計				43,076,044
正味財産				2,761,569

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,901,040	0	43,954,786	37,946,254
合計	81,901,040	0	43,954,786	37,946,254

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	37,946,254	-	-	37,946,254
合計	37,946,254	-	-	37,946,254

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク 機構費補助金	長野県	0	62,890,000	62,890,000	0	
地域営農基盤強化総合 対策事業補助金 (広域的農地利用調整活動支援事業)	〃	0	9,263,000	9,263,000	0	
合計		0	72,153,000	72,153,000	0	

6 附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	81,901,040	0	43,954,786	37,946,254
	特定資産計	81,901,040	0	43,954,786	37,946,254

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	81,891,300	0	43,954,786	0	37,936,514